

損保ジャパン 拡大中国株投信

第13期（決算日 2017年10月31日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①中国、香港及び台湾の株式（DR（預託証券）を含みます。）への投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。</p> <p>②相対的に割安と評価される銘柄に投資します。</p> <p>③組入外貨建資産については、原則為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	損保ジャパン拡大中国株投信	損保ジャパン拡大中国株マザーファンド受益証券
	損保ジャパン拡大中国株マザーファンド	中国、香港及び台湾の株式（DR（預託証券）を含みます。）
主な組入制限	損保ジャパン拡大中国株投信	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	損保ジャパン拡大中国株マザーファンド	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「損保ジャパン拡大中国株投信」は、このたび第13期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配 金		期 騰 落 中 率	株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比	純 資 産 額 総 資 産 額
		円	円				
4 期 (2008年10月31日)	6,843	0	△63.8	95.9	—	2,375	
5 期 (2009年11月2日)	9,850	200	46.9	98.0	—	4,038	
6 期 (2010年11月1日)	9,454	0	△4.0	96.1	—	3,999	
7 期 (2011年10月31日)	8,059	0	△14.8	93.4	—	2,437	
8 期 (2012年10月31日)	8,807	0	9.3	97.2	—	2,575	
9 期 (2013年10月31日)	11,061	800	34.7	95.1	—	2,244	
10期 (2014年10月31日)	11,746	1,000	15.2	94.9	—	2,113	
11期 (2015年11月2日)	11,422	1,000	5.8	98.2	—	1,730	
12期 (2016年10月31日)	10,282	0	△10.0	94.8	—	1,629	
13期 (2017年10月31日)	13,400	1,000	40.1	88.9	—	2,069	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注4) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注5) 当ファンドは、運用の目標となるベンチマーク等を設けていないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
(期 首)				
2016年10月31日	10,282	—	94.8	—
11月末	10,781	4.9	96.6	—
12月末	10,668	3.8	96.1	—
2017年1月末	11,249	9.4	97.3	—
2月末	11,503	11.9	97.7	—
3月末	11,728	14.1	96.5	—
4月末	11,886	15.6	96.1	—
5月末	12,294	19.6	97.4	—
6月末	12,771	24.2	96.8	—
7月末	13,119	27.6	95.6	—
8月末	13,691	33.2	95.6	—
9月末	13,719	33.4	95.6	—
(期 末)				
2017年10月31日	14,400	40.1	88.9	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

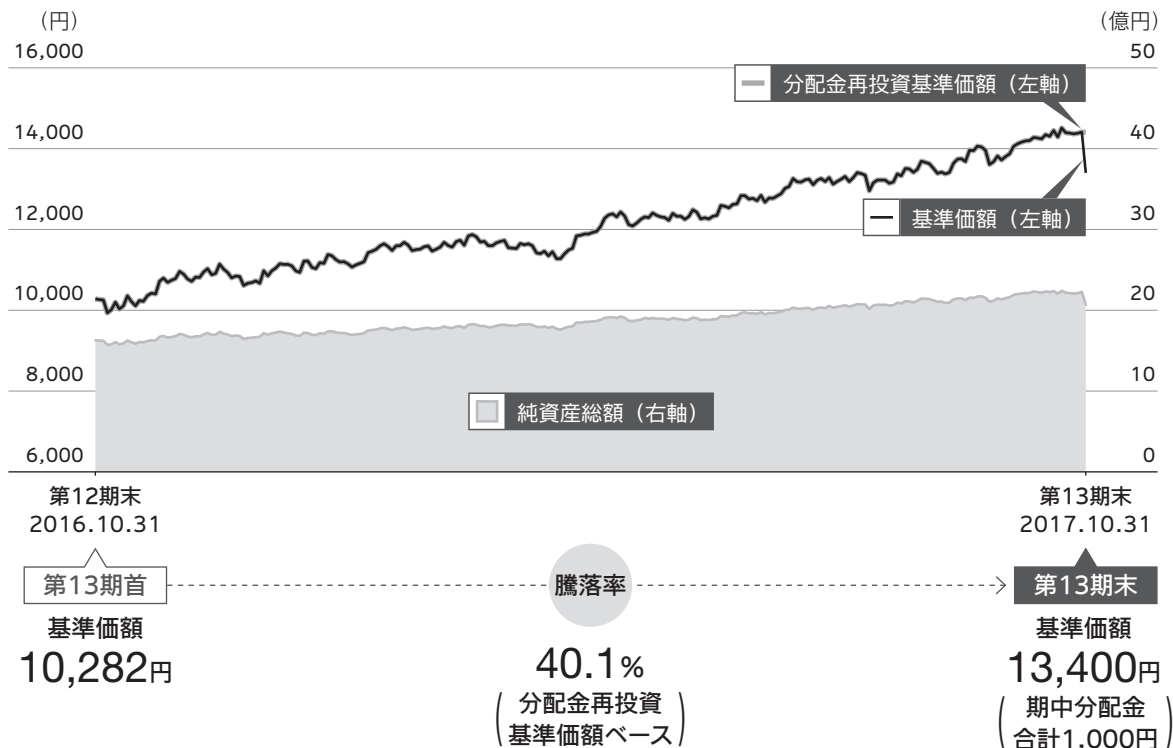
(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 当ファンドは、運用の目標となるベンチマーク等を設けていないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2016年10月31日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、運用の目標となるベンチマーク等を設けていないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

損保ジャパン拡大中国株投信

当期は、投資している損保ジャパン拡大中国株マザーファンドが上昇したことにより、当ファンドの分配金再投資基準価額も上昇しました。

損保ジャパン拡大中国株マザーファンド

期中の騰落率は+42.7%となりました。中国の2016年10-12月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことや、中国人民銀行が中小企業向け融資を拡大した銀行を対象に預金準備率を引き下げると発表したことを受けて、上昇しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

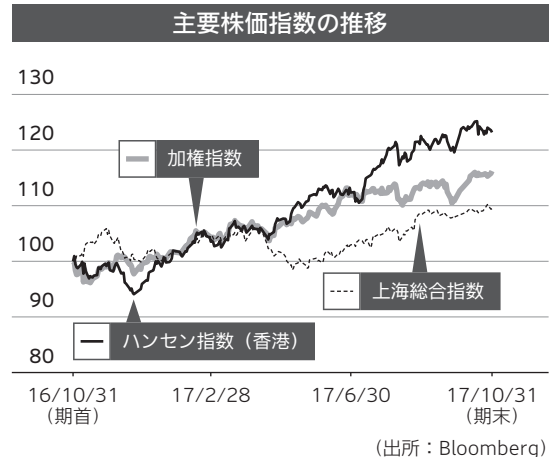
 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

2016年11月から12月にかけて、香港市場は下落しました。トランプ大統領が掲げる政策への期待によって米国の長期金利が上昇し、新興国の資金流出が懸念されたことや、中国において引き締め気味の金融政策への変更が示唆されたことが下落要因となりました。

2017年1月から8月にかけて、香港市場は上昇しました。中国の2016年10-12月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことや、中国政府が「雄安新区」構想を発表したことが上昇要因となりました。台湾市場は、好調な輸出や、情報技術関連銘柄の好決算を背景に上昇しました。

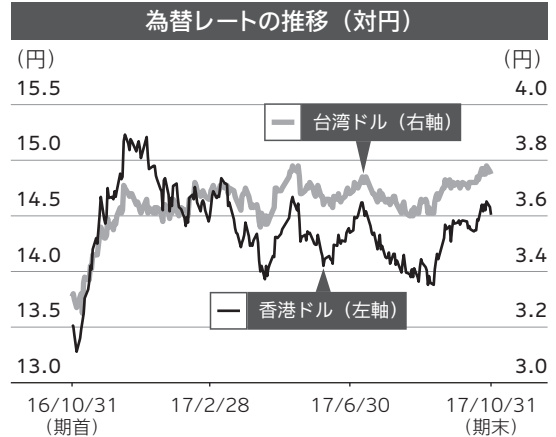
2017年9月、香港市場は下落しました。北朝鮮の地政学リスクへの懸念や、FOMC（米連邦公開市場委員会）で追加利上げが示唆されたことなどが下落要因となりました。台湾市場は、アップルの新型iPhoneの販売が低調であることを受けて関連銘柄が軟調に推移したことなどから、下落しました。



注。期首を100として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

2017年10月、香港市場は上昇しました。中国人民銀行が中小企業向け融資を拡大した銀行を対象に預金準備率を引き下げると発表したことや、中国共産党大会で習近平総書記が演説で社会保障制度を強化すると発言したことで保険株が堅調に推移したことなどが上昇要因となりました。台湾市場は、好調な9月の売上高を発表した情報技術関連銘柄が堅調に推移したことなどから、上昇しました。

なお、当期の為替については、円安香港ドル高、円安台湾ドル高が進みました。



(出所：Bloomberg)

注. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン拡大中国株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、99.0%です。

損保ジャパン拡大中国株マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、89.8%です。

ポートフォリオについては、弊社独自の投資価値分析に基づき、相対的に割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオ構築を行いました。当期間に行った主な銘柄入れ替えは以下の通りです。

- ・ 主な購入銘柄（ウェイトアップ）は、CNOOC（エネルギー）、CHINA TELECOM（電気通信サービス）。
- ・ 主な売却銘柄（ウェイトダウン）は、TENCENT（情報技術）、ALIBABA（情報技術）。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、運用の目標となるベンチマーク等を設けていないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

当期は基準価額の水準等を勘案し、1万口当たり1,000円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第13期 2016.11.1~2017.10.31
当期分配金 (対基準価額比率)	1,000 6.94%
当期の収益	1,000
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,672

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

損保ジャパン拡大中国株投信

今後の運用においても、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

損保ジャパン拡大中国株マザーファンド

今後の運用においても、弊社独自の投資価値分析に基づき、相対的に割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

● 1万口当たりの費用明細

期中の総費用率は **2.065%** です。

項目	第13期 2016.11.1~2017.10.31		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	204円	1.674%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,169円です。
(投信会社)	(99)	(0.810)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(92)	(0.756)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(13)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.157	(b)売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(19)	(0.157)	
(c) 有価証券取引税	8	0.068	(c)有価証券取引税= $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(8)	(0.068)	
(d) その他費用	20	0.166	(d)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(18)	(0.148)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.011)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	251	2.065	

注1. 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年11月1日から2017年10月31日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
損保ジャパン拡大中国株マザーファンド	120,018	343,570	199,908	575,310

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■期中の株式売買比率

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	損保ジャパン拡大中国株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,097,202千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,815,657千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.60

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 邦貨換算金額は各月末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況 (2016年11月1日から2017年10月31日まで)

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○親投資信託残高

(2017年10月31日現在)

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
損保ジャパン拡大中国株マザーファンド	728,566	648,677	2,048,651

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

(2017年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン拡大中国株マザーファンド	2,048,651	91.3
コール・ローン等、その他	195,597	8.7
投資信託財産総額	2,244,249	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 損保ジャパン拡大中国株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(1,851,144千円)の投資信託財産総額(2,048,647千円)に対する比率は、90.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.16円、1香港・ドル=14.51円、1台湾・ドル=3.75円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年10月31日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	2,244,249,682円
コール・ローン等	195,597,962
損保ジャパン拡大中国株マザーファンド(評価額)	2,048,651,720
b 負債	174,884,868
未払収益分配金	154,424,677
未払解約金	3,296,309
未払信託報酬	17,086,651
その他未払費用	77,231
c 純資産総額(a - b)	2,069,364,814
元本	1,544,246,778
次期繰越損益金	525,118,036
d 受益権総口数	1,544,246,778口
1万口当たり基準価額(c / d)	13,400円

(注1) 信託財産に係る期首元本額1,584,396,513円、期中追加設定元本額395,589,919円、期中一部解約元本額435,739,654円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.3400円

■損益の状況

(2016年11月1日から2017年10月31日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	△ 22,364円
受取利息	2,972
支払利息	△ 25,336
b 有価証券売買損益	593,371,914
売買益	668,204,289
売買損	△ 74,832,375
c 信託報酬等	△ 31,661,012
d 当期損益金(a + b + c)	561,688,538
e 前期繰越損益金	△ 76,186,814
f 追加信託差損益金	194,040,989
(配当等相当額)	(698,315,280)
(売買損益相当額)	(△504,274,291)
g 合計(d + e + f)	679,542,713
h 収益分配金	△154,424,677
次期繰越損益金(g + h)	525,118,036
追加信託差損益金	194,040,989
(配当等相当額)	(699,382,514)
(売買損益相当額)	(△505,341,525)
分配準備積立金	331,077,047

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2016年11月1日から2017年10月31日まで)

計算期間末における経費控除後の配当等収益(49,062,276円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益(396,125,575円)、収益調整金(699,382,514円)及び分配準備積立金(40,313,873円)を対象収益(1,184,884,238円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から49,062,276円、有価証券売買等損益から105,362,401円の合計154,424,677円(1万口当たり1,000円)を分配に充てることに決定しました。

■分配金のお知らせ

	第13期
1万口当たり分配金（税引前）	1,000円

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

■お知らせ

○信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2017年7月3日）。

損保ジャパン拡大中国株マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2017年10月31日）

〈計算期間 2016年11月1日～2017年10月31日〉

損保ジャパン拡大中国株マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的に着実な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
主要投資対象	中国、香港及び台湾の株式（DR（預託証券）を含みます。）
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 総 資 産 額
		期 騰	落 中 率			
	円		%	%	%	百万円
4期（2008年10月31日）	9,936	△63.6		96.8	—	2,354
5期（2009年11月2日）	14,857		49.5	99.0	—	3,996
6期（2010年11月1日）	14,469	△2.6		97.1	—	3,959
7期（2011年10月31日）	12,518	△13.5		94.3	—	2,413
8期（2012年10月31日）	13,922		11.2	98.3	—	2,547
9期（2013年10月31日）	19,136		37.5	97.5	—	2,189
10期（2014年10月31日）	22,461		17.4	95.9	—	2,093
11期（2015年11月2日）	24,197		7.7	99.2	—	1,714
12期（2016年10月31日）	22,135	△8.5		95.8	—	1,612
13期（2017年10月31日）	31,582		42.7	89.8	—	2,048

（注1）基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

（注2）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

（注3）当ファンドは、運用の目標となるベンチマーク等を設けていないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株式組入比率	株式先物比率
(期 首) 2016年10月31日	円 22,135	% 95.8	% —
11月末	23,246	5.0	97.7
12月末	23,033	4.1	97.1
2017年1月末	24,327	9.9	98.3
2月末	24,915	12.6	98.7
3月末	25,441	14.9	97.6
4月末	25,813	16.6	97.1
5月末	26,744	20.8	98.3
6月末	27,826	25.7	97.7
7月末	28,633	29.4	96.7
8月末	29,937	35.2	96.5
9月末	30,032	35.7	96.7
(期 末) 2017年10月31日	31,582	42.7	89.8

(注1) 騰落率は期首比。

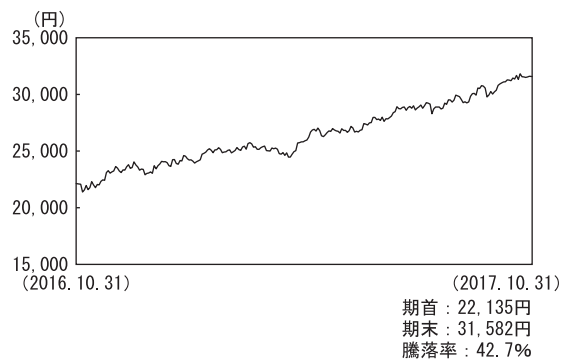
(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、運用の目標となるベンチマーク等を設けていないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

P2～P8をご参照下さい。

基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

(2016年11月1日から2017年10月31日まで)

項	目	
売 買 委 託 手 数 料 (株 式)		42円 (42)
有 価 証 券 取 引 税 (株 式)		18 (18)
そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)		43 (40) (3)
合 計		103

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については9ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○ 株式

(2016年11月1日から2017年10月31日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 48.1 (-)	千アメリカ・ドル 56 (-)	百株 47.3	千アメリカ・ドル 656
	香 港	百株 14,317 (-)	千香港・ドル 15,376 (△ 18)	百株 16,111	千香港・ドル 31,476
国	台 湾	百株 9,190 (4.58)	千台湾・ドル 44,140 (△ 97)	百株 6,070	千台湾・ドル 48,588

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 期中の株式売買比率

P10をご参照下さい。

■主要な売買銘柄

○外国株式

(2016年11月1日から2017年10月31日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CNOOC LTD	308	40,151	130.362	TENCENT HOLDINGS LTD	18.9	82,236	4,351.134
CHINA TELECOM CORP LTD-H	676	36,597	54.137	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	3.68	65,379	17,766.179
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	28	35,181	1,256.485	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	68	55,779	820.289
SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	228	28,452	124.792	CHINA GAS HOLDINGS LTD	184	53,808	292.437
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	56	24,501	437.523	HON HAI PRECISION INDUSTRY	84	31,441	374.307
DELTA ELECTRONICS INC	36	20,841	578.920	AIA GROUP LTD	30.4	24,812	816.185
COMPAL ELECTRONICS	267	20,299	76.028	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	257	24,200	94.166
MERIDA INDUSTRY CO LTD	33	16,340	495.181	HENGAN INTL GROUP CO LTD	21	22,322	1,062.977
CHINATRUST FINANCIAL HOLDING	214	15,244	71.235	JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	118	21,669	183.638
CHINA MERCHANTS HLDGS INTL	48	15,227	317.232	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	21	18,397	876.054

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 邦貨換算金額は月中の取引を各月末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況 (2016年11月1日から2017年10月31日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記は、損保ジャパン拡大中国株マザーファンド (648,677千円) の内容です。

○外国株式

(2017年10月31日現在)

銘柄	株数	金額	当		期		業	種	等
			株数	金額	評	価			
					外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株		百株		千アメリカ・ドル	千円			
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	111.2		75.9		1,378	155,956			ソフトウェア・サービス
BAIDU INC - SPON ADR	8.9		5.7		134	15,249			ソフトウェア・サービス
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	—		39.3		30	3,499			小売り
通貨小計	株数、金額	120.1	120.9		1,543	174,705			
	銘柄数 <比率>	2銘柄	3銘柄		—	<8.5%>			
(香港)	百株		百株		千香港・ドル	千円			
HANG SENG BANK LTD	67		36		668	9,695			銀行
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	180		255		1,737	25,215			公益事業
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	785		725		3,211	46,602			耐久消費財・アパレル
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	5,610		4,230		2,419	35,107			エネルギー
CHINA MERCHANTS HLDGS INTL	620		920		2,258	32,772			運輸
PETROCHINA CO LTD-H	1,320		1,100		559	8,124			エネルギー
CHINA MOBILE LTD	685		650		5,131	74,461			電気通信サービス
CNOOC LTD	800		3,300		3,458	50,181			エネルギー
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	775		775		2,972	43,125			銀行
SWIRE PACIFIC LTD 'A'	280		235		1,804	26,187			不動産
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	—		480		1,442	20,929			耐久消費財・アパレル
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	580		260		670	9,733			保険
CHINA TELECOM CORP LTD-H	1,560		7,080		2,761	40,065			電気通信サービス
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	9,200		6,630		4,594	66,667			銀行

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
IND & COMM BK OF CHINA - H	9,120	7,740	4,883	70,865	銀行	
JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	1,180	—	—	—	素材	
BANK OF CHINA LTD - H	3,950	5,090	2,051	29,763	銀行	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	48	41	889	12,909	各種金融	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	1,000	600	1,521	22,069	不動産	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	790	680	2,261	32,807	素材	
CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	470	—	—	—	エネルギー	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	530	320	2,177	31,596	保険	
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	2,700	2,280	2,362	34,273	自動車・自動車部品	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	360	315	2,375	34,462	家庭用品・パーソナル用品	
TENCENT HOLDINGS LTD	452	314	10,977	159,282	ソフトウェア・サービス	
AIA GROUP LTD	1,294	1,036	6,153	89,292	保険	
CK HUTCHISON HOLDINGS	402	397	3,918	56,855	資本財	
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	1,220	940	1,880	27,278	耐久消費財・アパレル	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	1,840	—	—	—	公益事業	
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	2,430	2,180	2,367	34,352	商業・専門サービス	
CK ASSET HOLDINGS LTD	197	127	815	11,830	不動産	
CITIC SECURITIES CO LTD-H	520	435	756	10,969	各種金融	
通貨小計	株数、金額	50,965	49,171	79,082	1,147,480	
	銘柄数 <比率>	31銘柄	29銘柄	—	<56.0%>	
(台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	2,328.95	1,648.95	40,069	150,260	半導体・半導体製造装置	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	1,889.88	1,049.88	11,706	43,898	テクノロジー・ハードウェア	
FORMOSA PLASTICS CORP	—	240	2,198	8,244	素材	
CHINATRUST FINANCIAL HOLDING	—	1,820	3,521	13,206	銀行	
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	4,360	3,940	9,357	35,090	銀行	
COMPAL ELECTRONICS	1,260	2,760	6,016	22,563	テクノロジー・ハードウェア	
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR	1,010	150	554	2,078	半導体・半導体製造装置	
DELTA ELECTRONICS INC	440	660	9,570	35,887	テクノロジー・ハードウェア	
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	60	190	5,975	22,408	テクノロジー・ハードウェア	
LARGAN PRECISION CO LTD	20	20	11,460	42,975	テクノロジー・ハードウェア	
MERIDA INDUSTRY CO LTD	460	560	7,812	29,295	耐久消費財・アパレル	
SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	—	1,960	7,526	28,224	テクノロジー・ハードウェア	
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	1,870	1,840	8,832	33,120	各種金融	
CHICONY ELECTRONICS CO LTD	926.91	961.49	7,163	26,861	テクノロジー・ハードウェア	
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	290	240	6,504	24,390	食品・生活必需品小売り	
通貨小計	株数、金額	14,915.74	18,040.32	138,267	518,502	
	銘柄数 <比率>	12銘柄	15銘柄	—	<25.3%>	
合計	株数、金額	66,000.84	67,332.22	—	1,840,688	
	銘柄数 <比率>	45銘柄	47銘柄	—	<89.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2017年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,840,688	% 89.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	207,959	10.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,048,647	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(1,851,144千円)の投資信託財産総額(2,048,647千円)に対する比率は、90.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.16円、1香港・ドル=14.51円、1台湾・ドル=3.75円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年10月31日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	2,048,647,769円
コール・ローン等	205,423,840
株式(評価額)	1,840,688,742
未収配当金	2,535,187
b 負債	151
その他未払費用	151
c 純資産総額(a - b)	2,048,647,618
元本	648,677,006
次期繰越損益金	1,399,970,612
d 受益権総口数	648,677,006口
1万口当たり基準価額(c / d)	31,582円

(注1) 信託財産に係る期首元本額728,566,359円、期中追加設定元本額120,018,798円、期中一部解約元本額199,908,151円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

 損保ジャパン拡大中国株投資 648,677,006円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 3.1582円

■損益の状況

(2016年11月1日から2017年10月31日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	52,769,167円
受取配当金	52,799,313
支払利息	△ 30,146
b 有価証券売買損益	617,946,393
売買益	642,850,893
売買損	△ 24,904,500
c 信託報酬等	△ 2,992,385
d 当期損益金(a + b + c)	667,723,175
e 前期繰越損益金	884,098,084
f 解約差損益金	△ 375,401,849
g 追加信託差損益金	223,551,202
h 合計(d + e + f + g)	1,399,970,612
次期繰越損益金(h)	1,399,970,612

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

○信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2017年7月3日)。